

# NEWS RELEASE



jCR Sustainable  
日本格付研究所サステナブル評価

25-D-1333

2025年12月25日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、金融機関が策定した中堅・中小企業向けの  
サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに基づく個別ローンに対する第三者意見を公表します。

## 株式会社 SOLE

サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに  
に基づく個別ローン

新規

### <サステナビリティ・リンク・ローン原則等及びフレームワークへの適合性確認結果>

評価対象のローンは、サステナビリティ・リンク・ローン原則等及び  
常陽銀行のサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに適合している。

評価対象	サステナビリティ・リンク・ローン
借入額	1億円
貸付人	株式会社常陽銀行
貸付契約日	2025年12月25日
返済期限	2032年12月27日
KPI	正規雇用率
SPT	目標年度(2032年5月期)において正規雇用率が75%以上 ※目標年度までの年次目標についても設定済(非公開)

### 適合性評価の概要

#### ▶▶▶1. 株式会社 SOLE の概要

評価対象のローンの借入人である株式会社 SOLE は、福島県、千葉県、東京都を中心に複数の飲食ブランドを展開している。創業以来、常に「地方に新しい風を吹き込むこと」を使命と考え、革新的なサービスと料理で地域に新しい価値を提供している。心から自信のあるサービスを提供し顧客を笑顔にすること、それにより社員自身が生き生きと輝いて働くことを大切にしており、同社に関わるすべての人々にとって最も価値ある存在、地域 No.1 飲食企業を目指している。

表1：概要

会社名	株式会社 SOLE
本社所在地	東京都江戸川区南小岩 7-27-7
事業内容	飲食業
設立年月日	2011年6月24日
代表者	代表取締役 上野 陽治
従業員数	245人(2025年5月現在)

## ▶▶▶2. SOLE のサステナビリティに関する方針・取り組み

SOLE は、「社員・家族・パートナー企業の幸せ」を経営理念に掲げ、地域に根差した持続可能な企業経営を追求している。家族への感謝の手紙・プレゼントなど、独自の福利厚生制度を通じて社員が安心して長く働く環境づくりに注力している。また、事業の基盤を支えるパートナー企業とも誠意ある関係を築き、誠実なコミュニケーションと相互発展を目指している。従業員・家族・地域・パートナーなど、ステークホルダーすべての幸福を循環させる独自の「幸せの好循環モデル」を構築し、飲食事業を通じた地域貢献、持続可能成長に向けて取り組んでいる。

## ▶▶▶3. 評価対象のローンに係る第三者意見

本第三者意見は、2024年2月に常陽銀行によって策定されたサステナビリティ・リンク・ローン/常陽フレームワーク（中堅・中小企業向け）に基づき、常陽銀行がSOLEに対して実行するローン（本ローン）に対して、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」<sup>1</sup>及び「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」<sup>2</sup>（これらを総称して「SLLP等」）への適合性を確認するとともに、同フレームワークで定めた事項の適合性を確認したものである。

SOLE は、「働く人たちを一番に考えること」を優先すべき理念に掲げ、社員の幸福を求めることが企業としての成長に資する重要な戦略としている。正規雇用を拡大することは、従業員の生活基盤を安定させ、給与やキャリア形成の機会を継続的に提供できる点で「社員の幸福の追求」に直結するものであり、職場への安心感、働く喜びや誇りが高まり、サービス品質や顧客満足度の向上を通じて、豊かで活気のある街を創造したいと考えている。同社が志す「地域とともに発展する飲食企業」の姿を体現するうえで、正規雇用率の向上は不可欠な要素であり、経営理念とサステナビリティを統合する中核施策と位置付けられる。

以上より、本 KPI は同社にとって有意義なものであり、本 SPT は同社の過去取り組み実績や他の中堅・中小企業の実績と比較して、野心的である。

なお、SOLE は、本 SPT の達成に向け、以下の取り組みを実施する予定である。

- ・長期的に働く給与・処遇制度の整備。正社員転換後の昇給基準・キャリアステップを明確化し、アルバイト・パートが正社員を目指しやすい仕組みを構築する。
- ・正社員転換プログラムの導入。一定の勤続年数・評価基準を満たしたスタッフが正社員登用を検討しやすい制度を設け、転換希望者には研修や面談を行い、スムーズな移行を支援する。
- ・マネジメント教育の強化。店舗責任者の指導力向上研修等を行い、若手社員の離職防止や職場定着を促す。

本ローンは、SPT の達成状況に応じ財務的特性を変化させる取り決めとなっている。また、本ローン実行後のレポートингは適切に計画されており、KPI の実績について第三者検証が予定されていることを JCR は確認した。

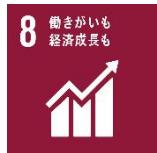
<sup>1</sup> Asia Pacific Loan Market Association (APLMA), Loan Market Association (LMA), Loan Syndications and Trading Association (LSTA), Sustainability-Linked Loan Principles 2023。なお、JCR は2025年3月に公表された「Sustainability-Linked Loan Principles 2025」との整合性も確認している。

<sup>2</sup> 環境省 サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022年版 ([https://www.env.go.jp/press/press\\_00186.html](https://www.env.go.jp/press/press_00186.html))。なお、JCR は2024年11月に公表された「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2024年版」との適合性も確認している。

SOLEは、本ローン実行時点で予見し得ない状況によりKPIやSPTを変更する場合には、変更内容について常陽銀行およびJCRに確認する予定である。

#### ▶▶▶4. SDGsとの整合性について

本SPTは、SDGsの17目標のなかで下記目標に対してインパクトが期待される。



#### ▶▶▶5. 結論

以上より、本ローンがSLLP等及び常陽銀行のサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークを適合していることをJCRは確認した。

(担当) 佐藤 大介・玉川 冬紀

## 本第三者意見に関する重要な説明

### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する第三者意見は、Asia Pacific Loan Market Association（APLMA）、Loan Market Association（LMA）、Loan Syndications and Trading Association（LSTA）が策定したサステナビリティ・リンク・ローン原則及び環境省が策定したサステナビリティ・リンク・ローンガイドラインへの評価対象の適合性に関する、JCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該評価対象がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者から供与された情報及びJCRが独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況を評価するものであり、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、本第三者意見は、サステナビリティ・リンク・ローンによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。設定されたサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲットの達成度について、JCRは借入人又は借入人の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはできません。

### 2. 本第三者意見を提供するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本第三者意見を提供するうえでJCRは、APLMA、LMA、LSTA、環境省及び国連環境計画金融イニシアティブが策定した以下の原則及びガイドを参照しています。

- ・サステナビリティ・リンク・ローン原則
- ・サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン
- ・ポジティブ・インパクト金融原則

### 3. 信用格付業に係る行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCRが関連業務として行うものであり、信用格付業に係る行為とは異なります。

### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、又は閲覧に供することを約束するものではありません。

### 5. JCRの第三者性

本評価対象者とJCRとの間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

#### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、借入人及び正確で信頼すべき情報源から入手したものであります。ただし、当該情報には、人為的、機械的、又は他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遗漏、又は当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるサステナビリティ・リンク・ローンに係る各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見はJCRの現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、又は撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。本文書の一部又は全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

#### ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、サステナビリティ・リンク・ローンについて、APLMA、LMA、LSTAによるサステナビリティ・リンク・ローン原則への適合性に対する第三者意見を述べたものです。

#### ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビューア登録
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ 認定検証機関)
- ・ICMA(国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則、Climate Transition Finance 作業部会メンバー

#### ■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO : JCRは、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

#### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル